

新庄市中期財政計画

～持続可能な財政運営～

(令和4年度から令和8年度までの見通し)

《令和3年度ローリング版》



山形県新庄市

令和3年12月

■目 次

1. 中期財政計画の見直しの目的	1
2. 計画期間等.....	1
3. 令和2年度決算について	2
《令和2年度決算と中期財政計画（R2見込）との比較》	3
4. 財政見通しの推計方法（令和4年度～令和8年度）	4
5. 今後5年間の財政見通し（中期財政計画収支試算）	6
6. 財政見通しの概要と課題	8

資料：グラフ《本市財政の推移（決算と今後の見通し）》	10
----------------------------------	----

◎過去の決算と今後の見通し（歳入）

◎過去の決算と今後の見通し（歳出）

◎実質公債費比率の推移

◎経常収支比率の推移

1. 中期財政計画の見直しの目的

新庄市中期財政計画（令和3年度ローリング版）は、第2期中期財政計画（令和3年3月）策定後の状況の変化を的確に反映し、中期的な視点に立った健全な財政運営を堅持する目的で見直しを行うものです。

この計画を基に、本市の目指すべき将来像の実現に向けて、施策や事業を厳選して実効性を高めるとともに、厳しい財政状況の中にあっても、安全かつ良質な公共サービスが効率的に実施できるよう、将来にわたって持続可能な行政経営の実現を目指します。

【参考】新庄市中期財政計画

＊第1期計画（H27～R2） 平成27年3月策定

＊第2期計画（R3～R7） 令和3年3月策定

2. 計画期間等

（1）計画期間と会計

本計画（令和3年度ローリング版）の計画期間は、令和4年度から令和8年度までの5年間とし、対象とする会計は一般会計とします。

（2）ローリング（見直し）

本計画は、今後の財政状況や社会情勢の変化、諸制度の改正等を考慮し、毎年度ローリング方式により、計画期間の延伸と推計値の見直しを行います。

（3）留意事項

現在、感染拡大が長期化している新型コロナウイルス感染症については、社会情勢及び経済状況に多大な影響を与えており、本市の財政運営に対しても大きな影響を及ぼすことが想定されます。

しかしながら、策定時点において、見込むことが困難な今後の国の経済対策や動向等については、次年度以降の見直しにおいて適切に反映します。

3. 令和2年度決算について

本市の令和2年度の決算額は、歳入259億3,400万円、歳出244億4,000万円となり、「中期財政計画（第2期）」との比較では、歳入が3,100万円、率にして0.1%の増、歳出が5億8,200万円、率にして2.3%の減となりました。また、形式収支では6億1,300万円の増となりました。

歳入では、地方交付税及び国・県支出金が見込よりも増加し、ふるさと納税寄附金が見込よりも減少しました。まず、地方交付税については、特別交付税が見込よりも大きく増加しました。これは除排雪経費のほか、豪雨災害などが影響しているものと推測され、2億5,400万円ほどの増となりました。国・県支出金は、見込よりも1億1,000万円ほど増加しましたが、特別定額給付金給付事業費補助金や新型コロナウイルス感染症対策の各種補助交付金など、85億円を超える非常に多額の決算となり、結果として、計画値と決算値の乖離も大きくなったものです。歳入項目の「その他」の2億6,000万円の減については、この大半がふるさと納税寄附金の減によるものとなっていますが、これについては、計画を過大に見込むことがないように留意していく必要があります。

歳出の主な減少要因については、物件費と積立金が見込よりも減少したことによるものです。まず、物件費については、ふるさと納税寄附金が見込よりも減少したことにより、返礼品や送料等に係る物件費の額が大幅に減少したものです。この他、新型コロナウイルス感染症対策その他の各種事業に係る物件費の決算額が、見込を下回ったことなどによるものです。積立金については、物件費と同様にふるさと納税寄附金の収入が見込よりも減少したことから、「まちづくり応援基金積立金」が約1億円減少しました。また、「財政調整基金積立金」も、2億3,000万円の積立計画に対し、1億4,000万円ほどしか積み立てすることができなかったことから、この差およそ9,000万円が減少しました。しかしながら、「財政調整基金積立金」については、令和2年度の決算剰余金処分として、6億8,000万円を積み立てましたので、実際には中期財政計画の計画値以上の基金残高を確保することができました。

財政指標のうち、経常収支比率は94.1%となり、計画値より0.8%の増となりました。これは、当初計画において、減収補てん債およそ1億円を経常一般財源収入として見込んでいましたが、令和2年度決算において、これを経常一般財源に加算せずに算定することとなったことから、計画値よりも増加したものです。実質公債費比率の決算については、計画値どおり7.2%となりました。

各種基金の残高については、財政調整基金は、前述のとおり計画値以上の残高を、また市有施設整備基金も計画値どおりの残高を確保することができました。なお、まちづくり応援基金については、ふるさと納税寄附金を過大に見込んだことから、基金残高についても計画値より1億円ほどの減となりました。

《令和2年度決算と中期財政計画(R2見込)との比較》

(百万円)

歳入	当初計画(R2見込)	R2決算	差
市 税	4,568	4,622	54
地方消費税交付金	898	850	▲ 48
地方交付税	4,534	4,788	254
使用料・手数料	213	215	2
国・県支出金	8,419	8,529	110
繰入金	1,516	1,516	0
繰越金	828	828	0
諸収入	1,026	1,026	0
市債	1,756	1,675	▲ 81
その他	2,145	1,885	▲ 260
計	25,903	25,934	31

※臨時財政対策債は市債を含む。

(百万円)

歳出	当初計画(R2見込)	R2決算	差
人件費	2,330	2,377	47
扶助費	3,666	3,597	▲ 69
公債費	1,475	1,452	▲ 23
物件費	2,958	2,685	▲ 273
維持補修費	1,398	1,385	▲ 13
補助費等	6,619	6,527	▲ 92
(うち最上広域分)	(1,184)	(1,214)	(30)
繰出金	1,273	1,309	36
積立金	1,666	1,469	▲ 197
投資・出資・貸付金	1,053	1,050	▲ 3
投資的経費	2,584	2,589	5
計	25,022	24,440	▲ 582

(百万円 %)

財政指標	当初計画(R2見込)	R2決算	差
市債残高	15,568	15,488	▲ 80
経常収支比率	93.3	94.1	0.8
実質公債費比率	7.2	7.2	0.0
基金残高	4,110	3,919	▲ 191
(うち財政調整基金)	(1,031)	(940)	(▲ 91)
(うち市有施設整備基金)	(1,750)	(1,750)	(0)
(うちまちづくり応援基金)	(991)	(891)	(▲ 100)

4. 財政見通しの推計方法（令和4年度～令和8年度）

財政見通しの推計方法については、過去の決算額と令和3年度一般会計決算見込額をベースに試算し、一定の増減を想定して推計します。なお、策定段階において把握が可能な各項目の特殊事情については、可能な限り反映して見込むものとします。

【歳入】

科目	推計方法
市税	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度決算見込額を基準とした。 新型コロナウイルス感染症の影響による減収等を加味した。 市民税については、過去5年の各所得額の推移を基に推計した。 固定資産税について、評価替えの基準年度は家屋分が減額になるものとし、その他の年度については、家屋の新增築等の増を見込んだ。 その他、過去の推移や税制改正等を勘案して推計した。
地方譲与税 各種交付金等	<ul style="list-style-type: none"> 過去の推移及び国の情報を基に推計した。
地方交付税	<ul style="list-style-type: none"> 普通交付税は、令和3年度の決定額を基準に、基準財政需要額及び収入額の変動要因を加味して推計した。 事業費補正については、交付税措置のある市債のデータベースにより交付税算入額を推計した。 特別交付税については、7.5億円で固定して推計した。
分担金及び負担金	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度決算見込額をベースに令和4年度以降同額で推移するものと見込んだ。
使用料及び手数料	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度決算見込額をベースに令和4年度以降同額で推移するものと見込んだ。
国・県支出金	<ul style="list-style-type: none"> 扶助費及び投資的経費に係る国・県支出金の推計は、各年度の歳出見込額と過去の決算における財源割合を基に試算した額を見込んだ。 選挙の有無に応じて、当該年次に国・県委託金を一定額で見込んだ。 その他は、新型コロナウイルス対策関係及び災害復旧関係を除き、令和3年度決算見込額と同程度で推移するものと見込んだ。
財産収入	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度決算見込額をベースに令和4年度以降同額で推移するものと見込んだ。
寄附金	<ul style="list-style-type: none"> ふるさと納税寄附金は、令和2年度実績を勘案し、令和3年度は14億円、令和4年度以降は10億円で推移するものと見込んだ。
繰入金	<ul style="list-style-type: none"> 財政調整基金からの繰入金は、各年度の財源不足額に応じて適宜繰り入れを見込んだ。 市有施設整備基金からの繰入金は、各年の施設改修費用の不足額に応じて適宜繰り入れを見込んだ。 まちづくり応援基金からの繰入金について、令和4年度3.2億円、令和5年度以降は4億円と見込んだ。
諸収入	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度決算見込額をベースに令和4年度以降同額で推移するものと見込んだ。

市債	<ul style="list-style-type: none"> 各年度の投資的経費の額に連動させて見込むとともに、適債性のある事業について、交付税措置のある市債を中心に財源として見込んだ。 臨時財政対策債については、今後も制度が継続するものと仮定し、令和4年度は、国の地方債計画により前年度比▲40.2%と大きく減少し、令和5年度以降同額で推移するものと見込んだ。
----	---

【歳出】

科目	推計方法
人件費	<ul style="list-style-type: none"> 給料等については、令和3年度決算見込額をベースに定員管理計画に基づく職員数を用いて推計した。 会計年度任用職員については、個別要因による人数変動及び昇給制度を勘案して見込んだ。 定年延長制度が導入されることを加味して見込んだ。
扶助費	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度決算見込額及び過去の推移をベースに、生活保護費の増や子育て支援の拡充、その他の増減要因を見込んだ。
公債費	<ul style="list-style-type: none"> 既に発行している市債については、発行条件による償還額を算出し、令和3年度以降の借入予定分については、各地方債メニューに応じた償還年数により、年利0.6%で試算した額を見込んだ。
物件費	<ul style="list-style-type: none"> 経常的な物件費が毎年1%ずつ増加するものと見込んだ。 選挙経費をはじめ、その他の臨時的な特殊需要を加味して見込んだ。 ふるさと納税関係の物件費は、寄附金見込の60%の額で見込んだ。
維持補修費	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度決算見込額及び過去の推移をベースに、令和4年度以降毎年3%ずつ増加するものと見込んだ。
補助費等	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度決算見込額をベースに、各計画年度の補助金その他の特殊要因を加味して見込んだ。
投資的経費	<ul style="list-style-type: none"> 継続事業としての道路・橋りょう整備事業をはじめ、今後想定される事業についての費用の積み上げを行った。 令和5年度以降の投資的経費に充当する一般財源を、6億円から8億円の範囲内として事業の年次割を見込んだ。
積立金	<ul style="list-style-type: none"> まちづくり応援基金積立金については、ふるさと納税寄附金見込額の40%相当額で見込んだ。 公共施設の老朽化対策として、市有施設整備基金に毎年2千万円の積立を見込んだ。 将来を見据えた新たな計画として、庁舎建設基金を新規に設置して毎年1億円の積立を見込んだ。
貸付金	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度決算見込額をベースに令和4年度以降同額で推移するものと見込んだ。
繰出金	<ul style="list-style-type: none"> 特別会計繰出金は、令和3年度決算見込額及び過去の推移をベースに見込んだ。

5. 今後5年間の財政見通し（中期財政計画収支試算）

本計画の今後5年間の財政見通しは、次のとおりです。

【歳入】

区 分	令和3年度見込		令和4年度			令和5年度		
	推計額	構成比	推計額	構成比	増減率	推計額	構成比	増減率
市 税	4,485	18.6	4,498	23.8	0.3	4,512	23.7	0.3
地方交付税	4,823	20.0	4,817	25.4	▲0.1	4,729	24.8	▲1.8
地方消費税交付金	897	3.7	961	5.1	7.1	961	5.0	0.0
使用料・手数料	222	0.9	222	1.2	0.0	222	1.2	0.0
国・県支出金	5,886	24.5	3,860	20.4	▲34.4	3,969	20.8	2.8
繰 入 金	1,327	5.5	592	3.1	▲55.4	723	3.8	22.1
諸 収 入	1,016	4.2	1,016	5.4	0.0	1,016	5.3	0.0
市 債	2,880	12.0	1,325	7.0	▲54.0	1,589	8.4	19.9
そ の 他	2,541	10.6	1,633	8.6	▲35.7	1,325	7.0	▲18.9
合 計	24,077	100.0	18,924	100.0	▲21.4	19,046	100.0	0.6
うち一般財源	14,231	59.1	12,178	64.4	▲14.4	11,797	61.9	▲3.1

【歳出】

区 分	令和3年度見込		令和4年度			令和5年度		
	推計額	構成比	推計額	構成比	増減率	推計額	構成比	増減率
1. 消費的経費	19,306	81.2	16,495	87.2	▲14.6	16,541	86.8	0.3
◎義務的経費	8,487	35.7	7,595	40.1	▲10.5	7,562	39.7	▲0.4
(1)人件費	2,302	9.7	2,348	12.4	2.0	2,333	12.2	▲0.6
(2)扶助費	4,730	19.9	3,730	19.7	▲21.1	3,761	19.8	0.8
(3)公債費	1,455	6.1	1,517	8.0	4.3	1,468	7.7	▲3.2
◎その他の消費的経費	10,819	45.5	8,900	47.1	▲17.7	8,979	47.1	0.9
(1)物件費	2,856	12.0	2,320	12.3	▲18.8	2,351	12.3	1.3
(2)維持補修費	997	4.2	1,027	5.4	3.0	1,058	5.5	3.0
(3)補助費等	2,990	12.6	2,560	13.5	▲14.4	2,555	13.4	▲0.2
(うち最上広域分)	(1,171)	(4.9)	(1,195)	(6.3)	(2.0)	(1,196)	(6.3)	(0.1)
(4)繰出金	1,257	5.3	1,266	6.7	0.7	1,272	6.7	0.5
(5)その他	2,719	11.4	1,727	9.2	▲36.5	1,743	9.2	0.9
2. 投資的経費	4,464	18.8	2,429	12.8	▲45.6	2,505	13.2	3.1
合 計	23,770	100.0	18,924	100.0	▲20.4	19,046	100.0	0.6

財政指標の推移（普通会計）

	令和3年度見込	令和4年度	令和5年度
経常収支比率	94.2%	94.4%	94.4%
自主財源比率	39.0%	40.8%	39.7%
義務的経費比率	35.7%	40.1%	39.7%
実質公債費比率	7.3%	7.7%	8.0%
市 債 残 高	16,990	16,882	17,083
基 金 残 高	4,907	4,870	4,702
(うち財政調整基金)	(1,511)	(1,511)	(1,511)
(うち減債基金)	(59)	(74)	(88)
(うち市有施設整備基金)	(1,825)	(1,615)	(1,335)
(うちまちづくり応援基金)	(1,210)	(1,290)	(1,290)

(単位：%，百万円)

令和6年度			令和7年度			令和8年度			R4-R8
推計額	構成比	増減率	推計額	構成比	増減率	推計額	構成比	増減率	平均伸率
4,503	24.1	▲0.2	4,562	24.4	1.3	4,609	25.6	1.0	0.5
4,714	25.2	▲0.3	4,747	25.4	0.7	4,726	26.2	▲0.4	▲0.4
961	5.1	0.0	961	5.2	0.0	961	5.3	0.0	1.4
222	1.2	0.0	222	1.2	0.0	222	1.2	0.0	0.0
3,944	21.1	▲0.6	4,061	21.7	3.0	4,094	22.7	0.8	▲5.7
1,069	5.7	47.9	681	3.7	▲36.3	400	2.2	▲41.3	▲12.6
1,016	5.5	0.0	1,016	5.4	0.0	1,016	5.7	0.0	0.0
934	5.0	▲41.2	1,108	5.9	18.6	659	3.7	▲40.5	▲19.4
1,328	7.1	0.2	1,327	7.1	▲0.1	1,326	7.4	▲0.1	▲10.9
18,691	100.0	▲1.9	18,685	100.0	0.0	18,013	100.0	▲3.6	▲5.3
11,925	63.8	1.1	11,936	63.9	0.1	11,891	66.0	▲0.4	▲3.3

令和6年度			令和7年度			令和8年度			R4-R8
推計額	構成比	増減率	推計額	構成比	増減率	推計額	構成比	増減率	平均伸率
17,032	91.1	3.0	16,856	90.2	▲1.0	16,585	92.1	▲1.6	▲2.8
7,674	41.0	1.5	7,616	40.7	▲0.8	7,588	42.2	▲0.4	▲2.1
2,380	12.7	2.0	2,366	12.6	▲0.6	2,374	13.2	0.3	0.6
3,793	20.3	0.9	3,827	20.5	0.9	3,863	21.5	0.9	▲3.5
1,501	8.0	2.2	1,423	7.6	▲5.2	1,351	7.5	▲5.1	▲1.4
9,358	50.1	4.2	9,240	49.5	▲1.3	8,997	49.9	▲2.6	▲3.3
2,612	14.0	11.1	2,471	13.2	▲5.4	2,260	12.5	▲8.5	▲4.1
1,090	5.8	3.0	1,122	6.0	2.9	1,156	6.4	3.0	3.0
2,629	14.1	2.9	2,620	14.0	▲0.3	2,438	13.5	▲6.9	▲3.8
(1,325)	(7.1)	(10.8)	(1,349)	(7.2)	(1.8)	(1,194)	(6.6)	(▲11.5)	(0.6)
1,278	6.8	0.5	1,284	6.9	0.5	1,291	7.2	0.5	0.5
1,749	9.4	0.3	1,743	9.3	▲0.3	1,852	10.3	6.3	▲5.9
1,659	8.9	▲33.8	1,829	9.8	10.2	1,428	7.9	▲21.9	▲17.6
18,691	100.0	▲1.9	18,685	100.0	0.0	18,013	100.0	▲3.6	▲5.1

(単位：%，百万円)

令和6年度	令和7年度	令和8年度	R2決算
95.2%	93.6%	93.0%	94.1
42.3%	40.5%	40.7%	38.0
41.1%	40.8%	42.1%	30.4
8.3%	7.6%	6.7%	7.2
16,595	16,355	15,738	15,488
4,187	4,060	4,369	3,919
(1,361)	(1,291)	(1,451)	(940)
(102)	(117)	(126)	(45)
(855)	(675)	(695)	(1,750)
(1,290)	(1,290)	(1,290)	(891)

6. 財政見通しの概要と課題

(1) 歳入の見通しについて

- ① 歳入の根幹をなす市税については、個人市民税はコロナ禍における給与・雇用等への影響により、また法人市民税については税率の引き下げ等により、いずれも令和5年度にかけて減少する見込みとなっています。固定資産税については、評価替え等の影響により減少する年度があるものの、新・増築による増額が見込まれる年度もあります。今後は、景気の回復傾向はあるものの、市税全体として、令和2年度決算並みに回復するまでは、相当の年数を要するものと推計しています。
- ② 普通交付税については、地方財政計画を基本とし、税制改正に伴う基準財政収入額への影響及び社会保障経費の増による基準財政需要額への影響に加え、事業費補正により算入される公債費の推移などを勘案して推計しています。これにより、年度により増減にばらつきがありますが、将来的には、算定の基礎となっている国勢調査人口の減少要因も重なり、普通交付税は減少していくものと推測されます。
- ③ 国・県支出金は、大型の投資的事業の抑制に伴う減少要因はありますが、扶助費の増加に伴い、増加傾向で推移するものと推計しています。
- ④ 繰入金については、歳入不足分を財政調整基金及び市有施設整備基金からの繰入金を充てて推計しています。また、ふるさと納税制度が現行のまま続くものとして、まちづくり応援基金も各種事業に活用していきます。
- ⑤ 市債については、過去の実績等を踏まえ、普通建設事業費に連動させて推計しています。なお、臨時財政対策債については、今後も制度が続くものとして推計しています。

(2) 歳出の見通しについて

- ① 人件費は、公務員の定年延長制度の導入により、退職年度に応じて増減があるものの、会計年度任用職員制度による昇給などの要因もあり、全体として増加傾向で推移するものと見込んでいます。
- ② 扶助費については、少子高齢化に係る対応等により、引き続き増加傾向で推移するものと試算しています。
- ③ 公債費については、明倫学園建設事業などに係る市債の元金償還が開始されることから、令和4年度が償還のピークになるものと見込んでいます。
- ④ 投資的経費については、特定財源の積極的な活用を図りながら、令和5年度以降の一般財源を6億円から8億円程度の範囲内に抑制することで、各年度の事業費を見込んでいます。
- ⑤ 繰出金については、高齢化の進展による社会保障費の増加により、介護保険事業特別会計等への一般会計から繰出金が増加傾向で推移するものと試算しています。

(3) 市債残高の見通しについて

計画期間中に想定される各種投資的事業の見込から、「市債の借入額」と今後の「元金償還額」を推計して市債残高を算出すると、令和8年度末の市債残高は、約157億3,800万円となります。市債残高については、令和5年度がピークとなり、これ以

降減少していくものと推計しています。

(4) 基金残高の見通しについて

財政調整基金は、年度間の財源の不均衡を調整するための積立金として、地方財政法に位置付けられています。財政調整基金の令和8年度末残高は、約14億5,100万円となる見込みです。財政調整基金の適正な規模については、一般的に標準財政規模の5～10%程度が目安とされていますが、災害や豪雪時などの緊急的な一般財源の需要に対応するためにも、標準財政規模の10%以上は、最低でも残高を確保していく必要があります。

市有施設整備基金については、公共施設の長寿命化・老朽化対策や改修事業等の費用に充てるため、令和7年度まで減少傾向で推移していく見込みです。

その他の特定目的基金については、ふるさと納税寄附金を原資とする「まちづくり応援基金」が大きな割合を占めており、毎年4億円を積み立てていくものとして推計していますが、各年度の各種事業費の財源として同額を取り崩して充てることとしていることから、残高は横ばいで推移していくものと見込んでいます。

また、将来的な市庁舎の建設を見据え、新たに庁舎建設基金を設置して毎年1億円ずつ積み立てていく計画としています。

(5) 財政指標の見通しについて

経常収支比率については、前述の人件費、扶助費及び公債費の義務的経費の増加により、令和6年度にピークの95.2%となる見込みです。

実質公債費比率については、指標の算定において、元利償還金等に係る交付税措置分を控除する算式となっていることから、交付税措置のある市債を積極的に活用している本市の現状においては、早期健全化基準の25%を上回ることはありません。

(6) 財政見通しの課題について

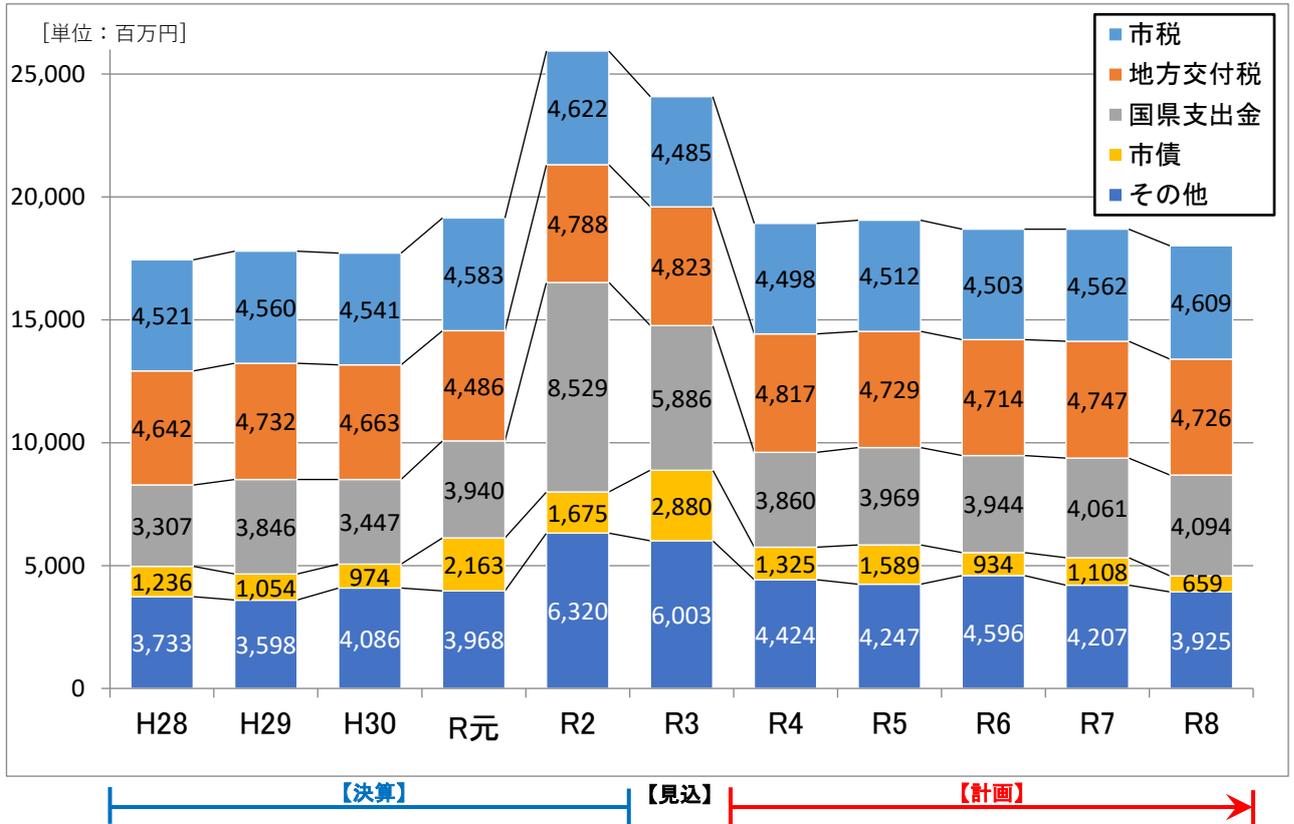
今後の本市の財政見通しにおいては、各年度の歳出総額に対し、多額の歳入不足が見込まれています。その不足分は、基金からの繰入金で補てんしており、計画期間中の補てん総額は約31億8,700万円になると試算しています。

今後も歳入の大幅な増加が見込めない中において、少子高齢化による扶助費の増加や老朽化した公共施設の維持改修費の増加など課題が山積していることから、さらに厳しい財政運営が続くことが想定されます。また、新型コロナウイルス感染症の本市財政運営に及ぼす影響等にも引き続き柔軟に対応しながらも、公的部門のデジタル化の推進など、時代の変化に伴う新たな住民ニーズにも的確に対応していく必要があります。

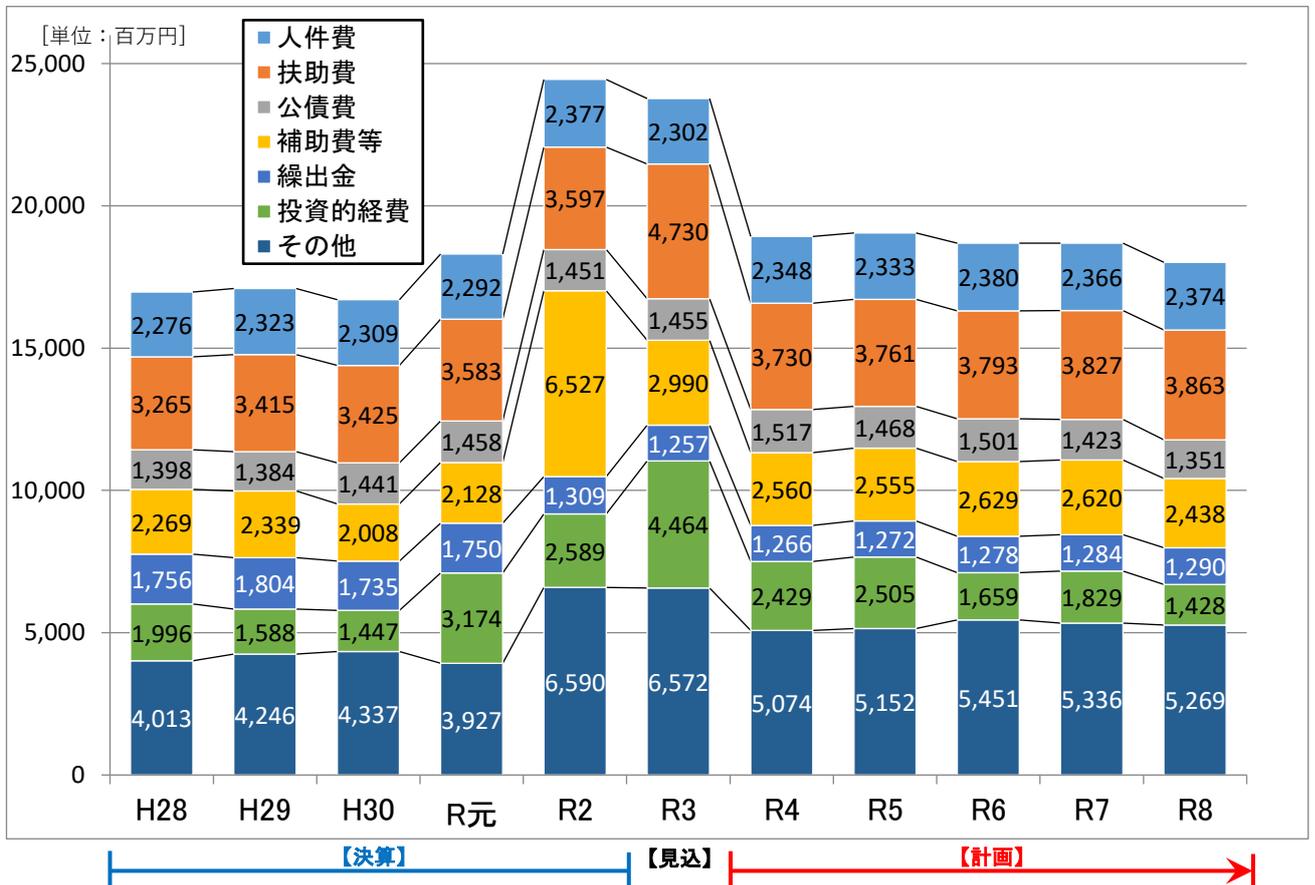
今後の人口減少を見据えた場合、歳入が大きく増加することは見込めませんが、このような中においても市政運営を停滞させることなく適切に対応しなければなりません。こうした人口動態にも注視しながら、人口規模や歳入規模に見合った適正な歳出規模とするコンパクトな財政運営を行っていく必要があります。

資料：グラフ《本市財政の推移（決算と今後の見通し）》

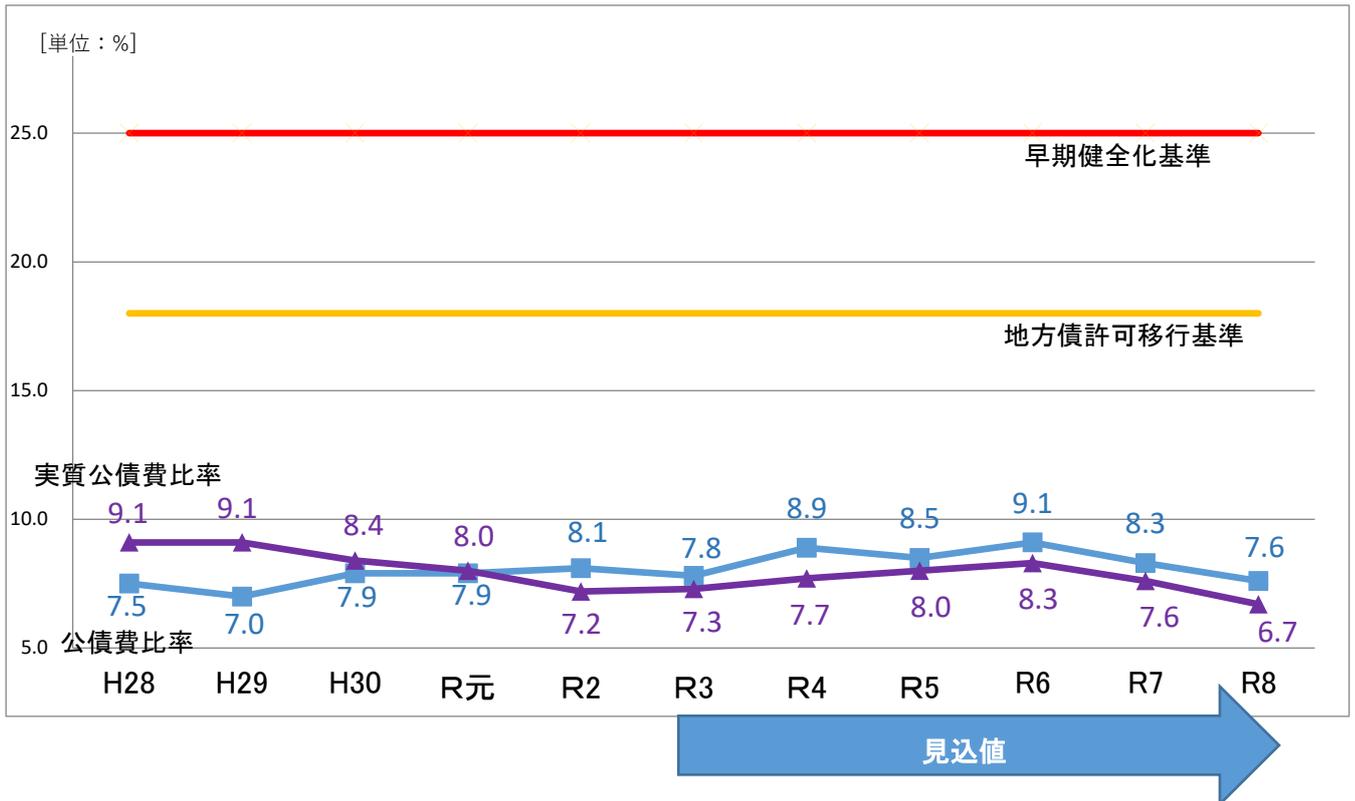
◎過去の決算と今後の見通し（歳入）



◎過去の決算と今後の見通し（歳出）

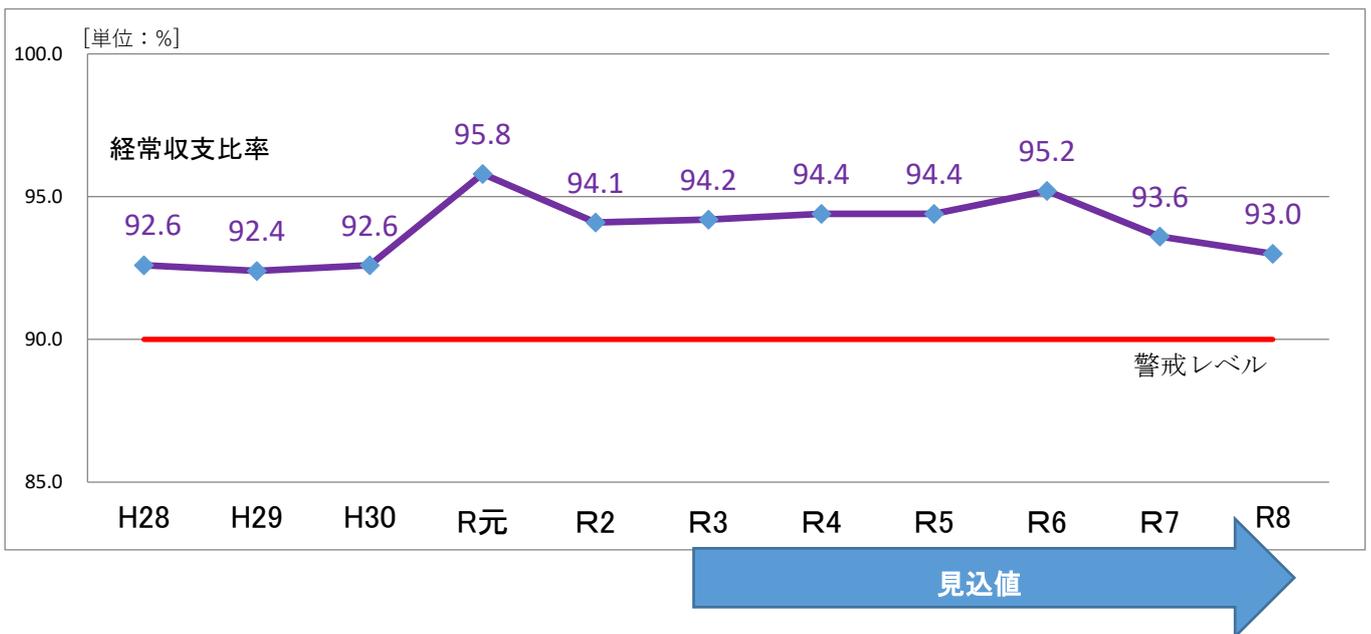


◎実質公債費比率の推移



- ☑実質公債費比率が地方債許可移行基準（18%以上 25%未満）の自治体は、地方債を発行する際、総務大臣または県知事の許可が必要となり、公債費負担適正化計画の策定を条件に一般的な許可基準により許可されます。
- ☑早期健全化基準（25%以上 35%未満）の団体は、一般単独事業債等、財政再生基準（35%以上）の団体は一般公共事業（災害関連事業を除いた事業）、教育・福祉施設等整備事業等に係る地方債を起すことができません。

◎経常収支比率の推移



- ☑経常収支比率とは、地方税、地方交付税、譲与税・交付金などの経常的な一般財源が、どの程度経常的な経費に充てられているかを示す指数で、財政構造の硬直度を表すものさしとされています。経常収支比率が高いということは、義務的経費以外に使える財源に余裕がないことを示し、財政構造の弾力性が低いことになります。